



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東  
 コード番号 8919 URL <https://katitas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	151,851	17.2	18,279	28.5	17,809	28.3	12,470	30.6
2025年3月期	129,537	2.2	14,222	12.2	13,876	12.6	9,550	12.4

（注）包括利益 2026年3月期 12,470百万円（30.6%） 2025年3月期 9,550百万円（12.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	159.43	159.37	25.2	20.2	12.0
2025年3月期	122.22	122.12	22.2	17.3	11.0

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	93,245	53,059	56.9	678.15
2025年3月期	83,329	45,719	54.9	584.67

（参考）自己資本 2026年3月期 53,059百万円 2025年3月期 45,719百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△5,197	△108	△5,232	8,228
2025年3月期	1,162	△152	△4,270	18,766

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	4,378	45.8	10.2
2026年3月期	—	39.00	—	41.00	80.00	6,259	50.2	12.7
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		50.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	86,700	19.7	10,700	18.7	10,500	19.5	7,300	21.9	93.30
通期	177,400	16.8	21,000	14.9	20,000	12.3	14,000	12.3	178.93

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	78,650,640株	2025年3月期	78,650,640株
② 期末自己株式数	2026年3月期	409,434株	2025年3月期	453,724株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	78,220,078株	2025年3月期	78,143,221株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月8日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	13
(重要な後発事象の注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格や輸入物価上昇を販売価格に転嫁した企業の業績が改善し、所得や雇用環境も改善する中で、景気動向は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、前述の物価上昇による消費者の生活コストの上昇、金融資本市場の変動の影響及び、中東地域をめぐる情勢の動向など、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことができない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。

販売面においては、多様化する世帯構成の変化を背景に「低価格で高品質の住宅に住みたい」というニーズに対応した商品を提供することで好調に推移いたしました。具体的には、低価格帯の住宅をファミリー層以外へ提供することや、新築住宅を検討する顧客層向けの商品ラインナップの拡充などにより、お客様のニーズに合わせた住宅を提供することで反響数は堅調に推移いたしました。また、構造的な要因として、新築住宅が物価上昇及び環境規制の強化に対応するための建設コスト上昇を背景に販売価格が高騰しているため、当社グループが提供する中古住宅の価格競争力が上昇した結果、販売件数は8,380件となり前連結会計年度比13.7%増加となりました。

仕入面においては、中古住宅のリスクを見極め、再生可能かつ利益を確保できる物件を厳選して仕入れる方針としております。そのような中、今期から開始した第4次中期経営計画（以下、「第4次中計」という。）で掲げる以上の成長率の実現に向けて買取りの行動量を増やした結果、仕入件数は9,804件と前連結会計年度比で17.8%の増加となりました。その結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は前連結会計年度末と比較して32.0%増加し、安定的な成長に向けた十分な量と質の在庫を確保いたしました。

利益面においては、前述の低価格帯の住宅を提供する施策をはじめとした粗利向上施策が継続的に寄与いたしました。一方、2025年5月13日に「当社が提起していた消費税の更正処分等の取消請求訴訟に係る上告不受理の決定に関するお知らせ」にて開示したとおり、販売費及び一般管理費に計上していた消費税等差額を上告不受理決定日以降、売上高より控除して計算をしております。当該計算方法の変更により、売上高及び売上総利益については減少し、売上総利益率は前連結会計年度比0.4ポイント下落いたしました。なお、前述の計算方法の変更による営業利益以下の段階損益に与える影響は一切ありません。また、当該消費税等差額による影響を除いた調整後売上総利益率は24.4%であり、前連結会計年度比0.7ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、今後の安定成長に向けた人材投資を継続したことに加え、社員のモチベーション向上を図るために当社グループで決算特別賞与513百万円の支給を決定したことにより人件費が増加した結果、前連結会計年度比3.7%増加となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績については、販売件数は8,380件（前連結会計年度比13.7%増）、売上高は151,851百万円（前連結会計年度比17.2%増）、営業利益は18,279百万円（前連結会計年度比28.5%増）、経常利益は17,809百万円（前連結会計年度比28.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,470百万円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、90,620百万円となり、前連結会計年度末の81,050百万円から9,570百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が19,667百万円増加した一方、現金及び預金が10,538百万円減少したことによります。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、2,624百万円となり、前連結会計年度末の2,278百万円から346百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が10百万円、繰延税金資産が290百万円それぞれ増加したことによります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、32,108百万円となり、前連結会計年度末の11,028百万円から21,079百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が18,500百万円、未払法人税等が860百万円増加した一方、未払消費税等が12百万円減少したことによります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、8,077百万円となり、前連結会計年度末の26,581百万円から18,503百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が18,500百万円減少したことによります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、53,059百万円となり、前連結会計年度末の45,719百万円から7,340百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を12,470百万円計上した一方、剰余金の配当を5,240百万円行ったことによります。この結果、自己資本比率は56.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて10,538百万円減少して8,228百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は5,197百万円（前連結会計年度は1,162百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を17,802百万円計上した一方、棚卸資産の増加額が19,670百万円、法人税等の支払額4,789百万円がそれぞれあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は108百万円（前連結会計年度比28.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出73百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円がそれぞれあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は5,232百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が5,232百万円あったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境は緩やかに回復の見込みがあるものの、物価上昇、金融資本市場及び中東地域をめぐる情勢の長期化懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、「未来への扉を。『くらしに価値タス』ことを通じて、地域とお客様に。」という経営理念を掲げ、「日本で一番、ひとびとの暮らしを豊かにする会社」を目指し、2025年5月9日に第4次中計（2026年3月期から2028年3月期）を公表いたしました。

初年度となる2026年3月期においては、当社グループの重要目標達成指標（KGI）である営業利益は、期初に公表した16,200百万円から17,800百万円へと上方修正しただけでなく、従業員への決算特別賞与513百万円を支給したうえで18,279百万円（前連結会計年度比28.5%増）と超過達成することができました。

これは、当社グループは第4次中計の策定時より「低価格で高品質の住宅に住みたい」というお客様のニーズは底堅く、また、空き家を中心とした当社グループの仕入対象となる物件も数多く存在していることから、当社グループの供給能力を向上させることで成長を実現できるものと判断しておりました。そのために、営業人員数の増加と育成、生産性の向上、リフォーム企画や仕入チャネルの多様化等の当社グループの各種基本戦略を推進した結果であります。

これを踏まえ、第4次中計の財務KGIを以下のとおり上方修正することといたしました。

	修正前	修正後
販売件数（平均成長率（CAGR））	10,000件（10.7%）	10,000件超（10.7%超）
営業利益（平均成長率（CAGR））	20,000百万円（12.0%）	23,000百万円（17.4%）
ROE	20%以上	最低20%以上を維持。25%を目指す
配当性向	50.0%以上かつ累進配当	50.0%以上かつ累進配当

そのような中、翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高177,400百万円（前連結会計年度比16.8%増）、営業利益21,000百万円（前連結会計年度比14.9%増）、経常利益20,000百万円（前連結会計年度比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14,000百万円（前連結会計年度比12.3%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。

なお、当社における剰余金配当の決定機関は取締役会であります。

「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、第4次中計期間中の配当性向は、50%以上かつ累進配当とする方針としております。当方針に基づき、当連結会計年度の1株当たりの配当金につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」に記載したとおり、配当性向50.2%となる1株当たり80.0円(中間配当39.0円、期末配当41.0円)の配当とさせていただきます。これは、期初に公表した配当金年70.0円(中間配当35.0円、期末配当35.0円)から、配当金年80.0円(中間配当39.0円、期末配当41.0円)と上方修正した結果であります。

また、翌連結会計年度(2027年3月期)の配当金につきましては、配当性向50.3%となる1株当たり90.0円(中間配当45.0円、期末配当45.0円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,766	8,228
販売用不動産	39,141	48,390
仕掛販売用不動産	22,394	32,813
未収還付法人税等	5	3
その他	745	1,187
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	81,050	90,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	147	172
土地	565	558
その他 (純額)	86	78
有形固定資産合計	800	810
無形固定資産	155	145
投資その他の資産		
繰延税金資産	992	1,282
その他	331	387
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,322	1,668
固定資産合計	2,278	2,624
資産合計	83,329	93,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,534	5,038
契約負債	509	831
未払法人税等	2,667	3,527
未払消費税等	81	68
1年内返済予定の長期借入金	—	18,500
賞与引当金	557	780
工事保証引当金	378	508
訴訟損失引当金	2	17
災害損失引当金	54	51
その他	2,241	2,783
流動負債合計	11,028	32,108
固定負債		
長期借入金	26,500	8,000
役員退職慰労引当金	71	66
その他	9	11
固定負債合計	26,581	8,077
負債合計	37,610	40,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,763	3,850
利益剰余金	38,395	45,625
自己株式	△219	△195
株主資本合計	45,719	53,059
純資産合計	45,719	53,059
負債純資産合計	83,329	93,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	129,537	151,851
売上原価	98,835	116,480
売上総利益	30,702	35,371
販売費及び一般管理費	16,479	17,091
営業利益	14,222	18,279
営業外収益		
受取手数料	5	32
受取保険金	0	8
受取割引料	4	4
受取賠償金	9	3
その他	14	16
営業外収益合計	34	65
営業外費用		
支払利息	306	453
シンジケートローン手数料	28	36
その他	46	45
営業外費用合計	380	535
経常利益	13,876	17,809
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	6	—
減損損失	—	6
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	6	6
税金等調整前当期純利益	13,870	17,802
法人税、住民税及び事業税	4,497	5,622
法人税等還付税額	△0	—
法人税等調整額	△177	△290
法人税等合計	4,319	5,332
当期純利益	9,550	12,470
親会社株主に帰属する当期純利益	9,550	12,470

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,550	12,470
包括利益	9,550	12,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,550	12,470

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	3,703	33,139	△332	40,289	52	40,341
当期変動額							
剰余金の配当			△4,294		△4,294		△4,294
親会社株主に帰属する当期純利益			9,550		9,550		9,550
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分		60		113	173		173
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-	△52	△52
当期変動額合計	-	60	5,256	113	5,429	△52	5,377
当期末残高	3,778	3,763	38,395	△219	45,719	-	45,719

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	3,778	3,763	38,395	△219	45,719	45,719
当期変動額						
剰余金の配当			△5,240		△5,240	△5,240
親会社株主に帰属する当期純利益			12,470		12,470	12,470
自己株式の処分		86		23	110	110
当期変動額合計	-	86	7,229	23	7,340	7,340
当期末残高	3,778	3,850	45,625	△195	53,059	53,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,870	17,802
減価償却費	102	115
減損損失	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	201	223
工事保証引当金の増減額 (△は減少)	34	129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	14
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	△3
支払利息	306	453
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	△0
固定資産除却損	0	—
株式報酬費用	55	67
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,284	△19,670
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188	504
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△74	△256
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△499	△12
その他	470	671
小計	4,981	36
利息の支払額	△294	△445
法人税等の支払額	△3,524	△4,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	△5,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△111	△73
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△48	△35
貸付金の回収による収入	0	0
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△1
配当金の支払額	△4,297	△5,232
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	31	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,270	△5,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,260	△10,538
現金及び現金同等物の期首残高	22,027	18,766
現金及び現金同等物の期末残高	18,766	8,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(国税当局から受領した更正処分等の取消しを求める訴訟の判決の進捗について)

当社は、2020年4月28日に関東信越国税局（以下、「国税当局」という。）より受領した「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」（以下、「本件更正処分等」という。）について、国税当局に対し本件更正処分等の取消しを求める訴訟（以下、「本件訴訟」という。）を提起していましたが、2025年5月9日、最高裁判所より上告審として受理しない旨の決定がなされ、2025年5月12日付で決定書の送達を受けました。これにより、当社の請求を棄却した東京地方裁判所の判決を維持した、2024年5月30日付の東京高等裁判所の判決（敗訴）が確定いたしました。

本決定を踏まえ、売買契約書等の売買金額の算定から国税当局が主張する計算方法により実施し、税抜きの販売価格に反映してまいります。そのため、本決定日以降の消費税等差額相当額は、2025年3月期まで行っていた販売費及び一般管理費に計上する処理ではなく、売上高より控除しております。その結果、営業利益以下の段階損益に与える影響はありません。

なお、当社の子会社である株式会社リプライス（以下「リプライス」という。）も当社とは別に更正処分等を受けており、2025年3月26日付で名古屋地方裁判所に対して当社子会社に対する更正処分等の取消しを求める訴訟（以下、「リプライス本件訴訟」という。）を別途提起しております。

リプライスについても、既に当社と同様の会計処理を行っており、本決定日以降は売上高から消費税等差額相当額を控除しております。

リプライス本件訴訟については、当社の本件訴訟とは一部論点が異なることから訴訟を継続する意義はあるものと判断し、リプライス本件訴訟は継続しております。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	584.67円	678.15円
1株当たり当期純利益	122.22円	159.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122.12円	159.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,550	12,470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,550	12,470
普通株式の期中平均株式数 (株)	78,143,221	78,220,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	64,190	30,555
(うち新株予約権 (株))	(64,190)	(30,555)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。